

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における国際協力、連携の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海外プロジェクト推進課・国際政策課・環境政策課	課長 垣下 禎裕			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日)インフラシステム海外展開戦略2025(令和2年12月10日)国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2020(令和2年7月)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度)	開発途上国等におけるインフラ整備を通じた持続可能な社会経済開発等に協力し、相手国とのパートナーシップの構築を図ること及び本邦建設技術等の海外展開による我が国経済成長に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、相手国の課題を共有し本邦技術・ノウハウ・制度の紹介等を行う政府間協議の実施や、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成促進のためのセミナー等の開催、本邦企業の受注獲得に繋がる案件発掘・形成のための調査、相手国の課題やニーズを把握する調査、官民が一体となって戦略的に海外展開を進めるために必要となる一元的な情報収集・分析を行うもの。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	446	389	394	392	460		
		補正予算	-	-	635	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	61	640	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲61	▲640	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		446	328	450	1,032	460		
	執行額		428	317	322	-	-		
	執行率(%)		96%	97%	72%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	81%	31%	-	-		
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	経済協力調査委託費	133	230	「新たな成長推進枠」187スマートシティの海外展開の推進、質の高いインフラの海外展開、国際標準化等の推進経費の増加のため					
	政府開発援助経済協力調査委託費	120	131						
	政府開発援助庁費	41	28						
	庁費	7	7						
	その他	91	64						
	計	392	460						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和2年度までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額	成果実績	兆円	4.1	4.3	-	-	-
			目標値	兆円	7.2	8.1	9	-	9
			達成度	%	57	53	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インフラシステム輸出戦略(H25.5.17)別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載の2020年将来推計値の「交通(7兆円)」及び「基盤整備(2兆円)」の分野に係る合計値9兆円を目標値として設定。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を平成30年度までに25回、令和7年度までに30回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	成果実績	回	31	14	-	-	-
			目標値	回	25	26	26	-	30
			達成度	%	124	54	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、円借款予算の近年の状況も踏まえつつ、実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において30回を目標値として設定。								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
							-年度	7年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を平成30年度までに50件、令和7年度までに55件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	成果実績	件	48	56	-	-	-
			目標値	件	50	50	51	-	55
			達成度	%	96	112	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において55件を目標値として設定。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	主に途上国を対象として、建設分野における国際協力、連携の推進のために行った調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数	活動実績	件	28	27	47	-	-	
		当初見込み	件	25	25	25	25	25	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額 / 調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数	単位当たりコスト	百万円	15	12	7	-		
		計算式	/	428百万円 / 28件	317百万円 / 27件	322百万円 / 47件	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	12 国際協力、連携等の推進							
	施策	43 国際協力、連携等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高及び交通関連企業の海外受注高)	実績値	兆円	4.1	4.3	-	-	-
			目標値	兆円	7.2	8.1	9	-	9
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
		単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	実績値	件	48	56	-	-	-
			目標値	件	50	50	51	-	55
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
		円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	実績値	回	31	14	-	-	-
目標値	回		25	26	26	-	30		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、令和2年において9兆円を目標値として設定し、国際協力、連携等を推進していくことに寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラシステム海外展開戦略2025」において、官民一体となった海外展開の推進が求められている。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。すなわち、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、例え一社応募であっても支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コロナの影響で中止になった要人招聘があるほか、二国間会議がオンラインでの開催になり渡航するよりも費用がかかSmart JAMPの都市提案調査におけるASEAN各都市の公募切との関係でやむを得ないものであり、繰越は妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	発注にあたり、コスト削減やより透明性・公平性を確保するよう努めている。具体的には、説明書を配布したものの応札しなかった業者へのアンケート調査の実施結果を踏まえ、同種業務の検討や、業務説明会の実施等、一者入札を可能な限り減らす取組を実施している。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○			
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績も着実に推移しており、おおむね良好である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通りの件数を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	翌年度以降の事業に十分活用されている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	ASEAN諸国をはじめとする重点国について、我が国の強みとなる技術・工法の海外展開に向けた取り組みや我が国に優位となる案件形成の検討を行っており、本邦が有する質の高いインフラ技術の海外展開に向けた取り組みを実施している。		
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、本邦が優位性を持つ技術を見極めながら海外展開を進めるとともに、ASEANにおけるスマートシティの取り組みなど重点分野における取り組みを推進していく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 の 改 善 内 容	質の高いインフラの戦略的海外展開等に向けて、各国の事情を踏まえた効果的なアプローチを推進されたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執 行 等 改	質の高いインフラの戦略的海外展開に向けて、引き続き各国における案件発掘・案件形成調査を実施する。			

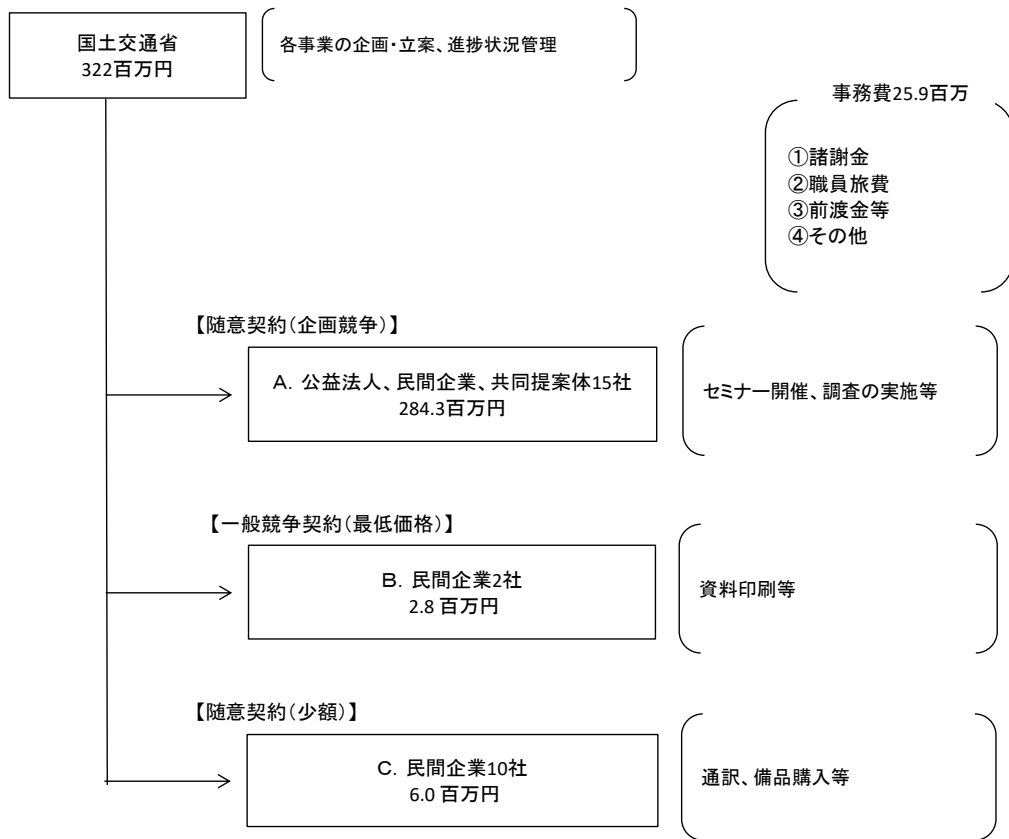
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	063			
平成23年度	028			
平成24年度	032			
平成25年度	466			
平成26年度	446			
平成27年度	459			
平成28年度	471			
平成29年度	460			
平成30年度	469			
令和元年度	国土交通省 - 0513			
令和2年度	国土交通省 - 0508			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	令和2年度 海外社会資本整備に係る建設 技術調査業務	42.3	調査費	令和2年度 海外建設プロジェクトの広報資 料印刷業務	2.5
	計		42.3	計		2.5
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	翻訳	1.1			
	計		1.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 国際建設技術協会	3010005018587	令和2年度 海外社会資本整備に係る建設技術調査業務	42.3	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	令和2年度 防災・水インフラ分野の海外展開に関する情報収集・協力可能性調査業務建設技研インターナショナル・建設技術研究所共同提案体	-	令和2年度 防災・水インフラ分野の海外展開に関する情報収集・協力可能性調査業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	一般財団法人河川情報センター	3010005000132	ベトナムにおける3L水位計を活用した洪水予警報システム等の概略検討業務	19.8	随意契約 (企画競争)	3	100%	
4	デロイト トーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社・日本工営株式会社・株式会社IHI・株式会社IHIインフラシステム 共同提案体(代表者 デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社)	-	令和2年度 海外における道路事業に関するPPP案件等形成業務	19	随意契約 (企画競争)	3	100%	
5	日本工営株式会社	2010001016851	カンボジア建設法の建築技術規制に関する調査・検討業務	19	随意契約 (企画競争)	3	100%	
6	株式会社オリエンタルコンサルタンツ・株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル・首都高速道路株式会社共同提案体(代表者 株式会社オリエンタルコンサルタンツ)	-	令和2年度 東南アジアにおける本邦技術を活用した道路プロジェクト検討業務	18.9	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	令和2年度 海外のインフラメンテナンス市場への本邦企業参画支援検討業務共同提案体(代表者 日本工営株式会社)	-	令和2年度 海外のインフラメンテナンス市場への本邦企業参画支援検討業務	17.9	随意契約 (企画競争)	4	100%	
8	オーヴ・アラップ・アンド・パートナーズ・ジャパン・リミテッド	8700150008194	令和2年度 海外インフラプロジェクトにおける新型コロナウイルスの影響調査検討業務	17	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	令和2年度 アフリカ諸国における道路インフラの維持管理に関する課題解決に向けた調査・検討業務共同提案体(代表者 株式会社エイト日本技術開発 国際支社)	-	令和2年度 アフリカ諸国における道路インフラの維持管理に関する課題解決検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	日本工営株式会社	2010001016851	令和2年度 海外諸国ウテム・下水道管理運営調査業務	15	随意契約 (企画競争)	3	100%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通関係国際会議等に必要経費			担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課	課長 長崎 敏志			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通分野に係る環境問題、セキュリティ問題等、一国のみでは解決が困難な世界的規模の課題について、ITF(国際交通フォーラム)やAPEC(アジア太平洋経済協力)等と連携を図りながら、国際的な協調・連携の下で戦略的な取り組みを推進する。また、高齢化による影響や緊迫した財政下における施策の実行等各国がかかえる共通の課題等について他国の先進的な取り組みの情報を共有しその解決を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	交通分野全体にわたる国際的な枠組みであるITFやAPECの下に設置された交通大臣会合等を積極的に活用し、交通分野における世界的な課題の解決を図る。また、これらの国際的な枠組みを活用し、世界における我が国の存在感の維持・拡大を図るとともに、我が国の高質な交通インフラの普及に向けた効果的な取り組みを行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	57	47	44	47	51		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	57	47	44	47	51		
		執行額	35	40	33				
		執行率(%)	61%	85%	75%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	61%	85%	75%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	国際交通フォーラム拠出金	35	39	・国際交通フォーラム拠出金増額要求に伴う増額。					
	庁費	5	5						
	職員旅費	5	5						
	委員等旅費	2	2						
	諸謝金	0.3	0.3						
	計	47	51						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	毎年度、ITF・APEC等国際会議にて、日本側の主張を発信する数を12件とする。	ITF・APEC担当大臣会議及び付随会合において日本側の主張を表明した数	成果実績	件	9	11	11	-	-
			目標値	件	12	12	12	-	12
			達成度	%	75	92	92	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後、確実に日本側の主張を発信していくため、毎年度12件を目標として設定。								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	国際交通フォーラムのサミット、理事会等、APECの交通大臣会合、交通ワーキンググループ等の参加回数	活動実績	件	5	5	6	-	-	
		当初見込み	件	5	5	5	5	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	拠出金を除く執行額/国際交通フォーラムのサミット、理事会等、APECの交通大臣会合、交通ワーキンググループ等の参加回数	単位当たりコスト	百万円		1	2	0.7	-	
		計算式	百万円/件		7百万円/5件	9百万円/5件	4百万円/6件	-	

政策評価	政策	12 国際協力、連携等の推進									
	施策	43 国際協力、連携等を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度		
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高および交通関連企業の海外受注高)	実績値	兆円	4.1	4.3	-	-	-		
			目標値	兆円	7.2	8.1	9	9	-		
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度		
		単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘の調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	実績値	件	48	56	-	-	-		
			目標値	件	50	50	50	50	-		
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度			
	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	実績値	件	30	13	-	-	-			
目標値		件	25	25	25	25	-				
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	二国間、多国間での課題解決の場を活用した事業であり、国民や社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府間の協力・連携のための事業で、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標達成のために必要なトップセールスの機会にもなっており、優先度は高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	今後も引き続き競争性を確保し事業者選定を行うとともに、一般競争入札で一者応札となっている点は改善すべきである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	最も経済的な事業者により執行しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務内容等は精選し発注しているため、事業実施に真に必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	ITF等関連の会合に参加し事業目的に沿った活動を実施し、毎年確実に実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国際協力・連携等の推進にあたり、国際会議等の場で積極的に我が国の主張を発信することにより国際社会において日本の取組みや存在感をアピールしている。 国際会議の分野、内容等に適切に対応でき、かつ経済的な事業者を選定するようにしている。 		
	改善の方向性	引き続き、国際会議等に真に必要なものに執行していくとともに、経費削減に取組みつつ、効果的な事業展開を図る。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善	アフターコロナを見据えながら、WEB会議の活用等により、効率的な予算執行を図りながら、諸外国・関係機関との一層の連携強化に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	各事業においてWEB会議等の活用可能性も考慮した上で概算要求を行っているところ、執行に際しても、改めて効率的な予算執行手法を検討しつつ、これまで培ってきた諸外国・関係機関との連携を一層強化するよう努める。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	42			
平成23年度	55			
平成24年度	51			
平成25年度	467			
平成26年度	447			
平成27年度	460			
平成28年度	472			
平成29年度	0461			
平成30年度	0462			
令和元年度	国土交通省 -	0469		
令和2年度	国土交通省 -	0509		

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課	課長 長崎 敏志			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①アジアをはじめとする海外の旺盛な需要を取り込み我が国企業の受注につなげるとともに、相手国経済の発展・安定化にも貢献するため、政府全体のインフラシステム海外展開戦略(R2.12.10)における2025年のインフラシステム受注額の目標「34兆円」のうち「モビリティ・交通分野8兆円」の具体化に向け、国土交通分野のインフラシステム海外展開を推進する。 ②新興国等との交通分野における国際協力、連携、交流等の強化による信頼関係の構築を通じ、諸課題の解決を支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①トップセールスの展開、我が国技術の活用につなげる案件発掘・形成調査、実証実験等により日本企業の海外展開を支援する。また、我が国の技術や規格の国際標準化に向けた国際機関への働きかけや、相手国におけるセミナー、研修等に取り組む。 ②日ASEAN交通連携に基づく「日ASEAN交通大臣会合」や中国・韓国等二国間の交通次官級会合等、多国間・二国間協議を開催し、政策協調や課題の解決を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	920	1,299	1,321	1,401	1,639		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 18	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		920	1,299	1,303	1,401	1,639		
	執行額		833	1,149	955				
	執行率 (%)		91%	88%	73%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		91%	88%	72%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	経済協力調査委託費	1,189	1,392	・インフラシステムの海外展開を推進するための事業の拡充による増額。 ・新たな成長推進枠:1,612百万円					
	庁費	108	125						
	職員旅費	87	102						
	委員等旅費	8	10						
	政府開発援助委員等旅費	5	5						
	その他	4	5						
	計	1,401	1,639						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに、国土交通分野(モビリティ・交通分野、建設・不動産分野)における我が国企業の海外インフラシステム受注額を約12兆円に引き上げる。	国土交通分野(モビリティ・交通分野、建設・不動産分野)における我が国企業の海外インフラシステム受注額	成果実績	兆円	-	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「インフラシステム海外展開戦略2025」の効果KPI 34兆円のうち、「モビリティ・交通(参考値:8兆円)」及び「建設・不動産(参考値:4兆円)」の合計値12兆円を目標値として設定。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深堀の調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を55件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深堀の調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	成果実績	件	48	56	-	-	-
			目標値	件	50	50	50	-	55
			達成度	%	96	112	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において55件を目標として設定。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度		
	令和7年度までに円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を30回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	成果実績	件	30	13	-	-	-		
			目標値	件	26	27	27	-	30		
			達成度	%	115	48	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において30件を目標値として設定。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	単年度で終わらず、翌年度以降のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった、案件発掘・形成調査の件数	活動実績	件	11	9	15	-	-			
		当初見込み	件	11	9	9	12	12			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	政務レベルによるトップセールス件数	活動実績	件	53	36	8	-	-			
		当初見込み	件	79	36	36	8	8			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	経済協力調査委託費の執行額/翌年につながった案件発掘・形成調査の件数	単位当たり コスト	百万円	59	111	64	-				
		計算式	百万円/件	648百万円/11件	998百万円/9件	960百万円/15件	-				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	12 国際協力、連携等の推進									
	施策	43 国際協力、連携等を推進する									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2 年度	目標年度 - 年度
			我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高及び交通関連企業の海外受注高)	実績値	兆円	4.1	4.3	-	-	-	
				目標値	兆円	7.2	8.1	9	9	-	
			定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2 年度	目標年度 - 年度
			単年度で終わらず、翌年度以降のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった、案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	実績値	件	48	56	-	-	-	
				目標値	件	50	50	50	50	-	
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2 年度	目標年度 - 年度		
	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	実績値	件	30	13	-	-	-			
		目標値	件	25	25	25	25	-			
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2020	取組事項 (第一階層)	分野:	-							
KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
成果実績			-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
取組事項 (第二階層)		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラシステム輸出や多国間・二国間協議を通じた政策協調や課題解決は、国民・社会のニーズと合致している。																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業である。																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラシステム海外展開戦略」において、官民一体となった海外展開の推進が求められている。																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	今後も引き続き競争性を確保し事業者選定を行うとともに、一般競争入札で一者応札となっている点は改善すべきである。																		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-																		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により最も経済的な事業者による執行を実施している。																		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-																		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した調査内容等を精選し発注しているため、費目・用途は真に必要なものである。																		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一者応札を可能な限り減らすべく、平易な提案書の作成や過去の調査資料を開示する等、対応策を講じている。																			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向け、着実に成果実績を積んでいる。																		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-																		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標に向け、活動実績を重ねている。																		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでの調査事業の成果をトップセールスやその後の調査事業に活用することで、海外インフラ受注額の目標達成につながっている。																		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名															
	所管府省名	事業番号		事業名																	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国際協力・連携等を推進するにあたり、多国間会議等の開催、案件発掘等調査、様々な機会を捉えたトップセールス等を継続的に実施することにより、我が国の質の高いインフラに対する理解を広め、我が国企業の海外におけるインフラシステム案件受注につなげている。 事業の効率性に関して、一般競争入札で一者応札となっている契約は減少しつつあるが、引き続き改善すべき。 																				
改善の方向性	一般競争入札によって契約する事業については、より競争性が確保できるよう公告期間や時期等を改善していく。																				
外部有識者の所見																					
-																					
行政事業レビュー推進チームの所見																					
一部の改善	アフターコロナを見据えながら、WEB会議の活用等により、効率的な予算執行を図りながら、インフラシステムの海外展開のさらなる推進に努められたい。																				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																					
執行等改善	各事業においてWEB会議等の活用可能性も考慮した上で概算要求を行っているところ、執行に際しても、改めて効率的な予算執行手法を検討しつつ、インフラシステムの海外展開を一層推進するよう努める。																				

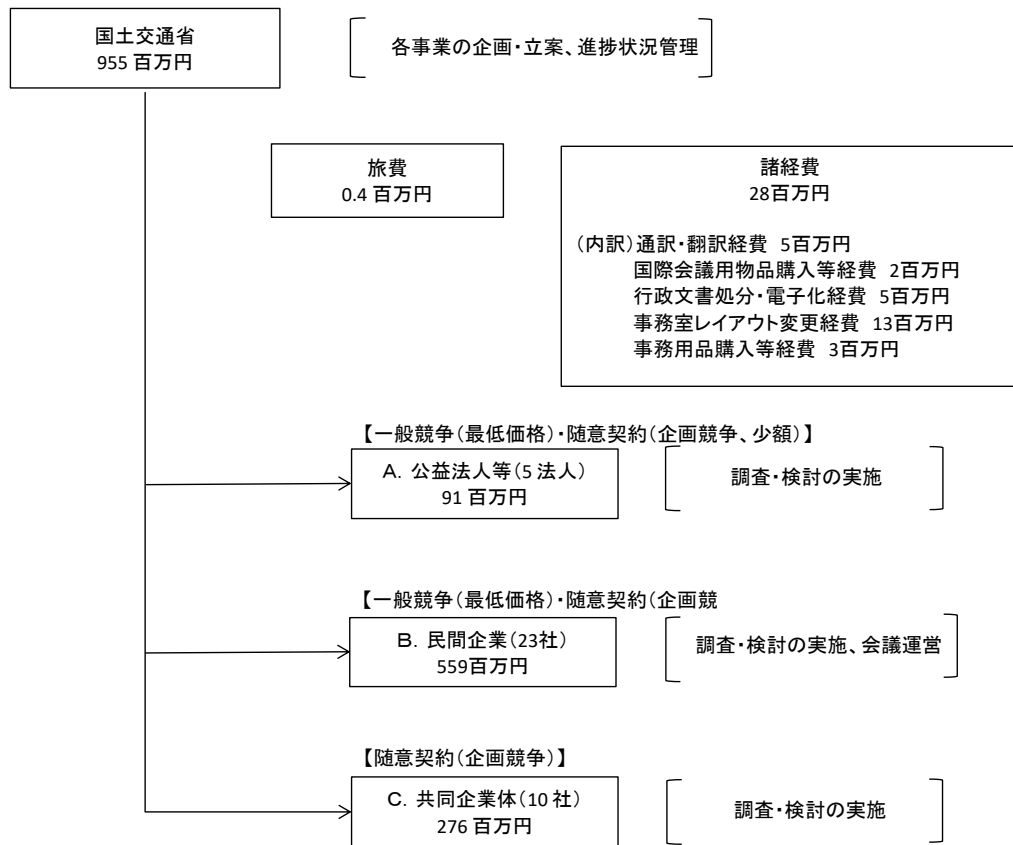
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	43			
平成23年度	56			
平成24年度	52			
平成25年度	468			
平成26年度	448			
平成27年度	461			
平成28年度	473			
平成29年度	0462			
平成30年度	0463			
令和元年度	国土交通省 - - 0470			
令和2年度	国土交通省 - 0510			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般財団法人国際臨海開発研究センター			B.The Northeast Maglev,LLC		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	直接人件費	20	人件費	直接人件費	174
	その他	会場酌量、会議開催費、通訳費、旅費、諸経費等	36	その他	通信運搬費、印刷製本費等	26
	計		56	計		200
	C.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、日本工営株式会社、パシフィックコンサルタンツ株式会社共同企業体			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	直接人件費	22	-	-	-	
その他	技術経費、諸経費等	39				
計		61	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人国際臨海開発研究センター	4010405010523	本邦企業による海外港湾運営プロジェクトへの参画に向けた支援のあり方検討業務	21	随意契約 (企画競争)	2	95%	-
2	一般財団法人国際臨海開発研究センター	4010405010523	ASEAN諸国の港湾におけるコンテナターミナルの能力評価方策検討業務	18	随意契約 (企画競争)	1	74%	-
3	一般財団法人国際臨海開発研究センター	4010405010523	ロシア極東における港湾機能の強化方策検討業務	17	随意契約 (企画競争)	4	99%	-
4	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	4010005004660	ミャンマー及びカンボジアにおける自動車の点検整備及び検査・登録制度の整備・改善に資する施策の実行に向けた調査業務	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
5	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	4010005004660	ASEANにおける自動車の交通安全・環境保全施策策定のプロセス改善事業	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
6	一般社団法人国際建設技術協会	3010005018587	令和2年度海外社会資本整備に係る建設技術調査業務	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	公益社団法人日本交通計画協会	8010005003758	令和2年度 海外の鉄道事故調査官向け研修教材開発及び研修実施に係る支援業務請負	5	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-

8	一般財団法人研友社	9012405000111	令和2年度 海外の鉄道事故調査官向け研修教材開発及び研修実施に係る支援業務請負(その2)	5	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	-
---	-----------	---------------	--	---	------------------	---	-----	---

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	The Northeast Maglev, LLC	-	米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方策に係る調査	196	その他	1	98%	-
2	株式会社野村総合研究所	4010001054032	新型コロナが国際物流に与えた影響及びポストコロナ時代における国際物流のあり方に関する分析・提言	30	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	株式会社野村総合研究所	4010001054032	米国におけるインフラ整備等に対する本邦企業等の参画可能性及び参画方法に係る調査業務	22	随意契約 (企画競争)	2	109%	-
4	株式会社野村総合研究所	4010001054032	サウジアラビアにおける交通関連インフラプロジェクトの課題検討把握及び日本企業進出促進調査	19	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	日EUの鉄道分野における技術協力の可能性調査(令和2年度)	29	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	鉄道技術の国際標準化活動に関する検討調査	19	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-
7	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	海外展開における鉄道システムの安全性証明に関わる調査	14	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	日本コンサルタンツ株式会社	4010001146242	日本の鉄道技術の優位性に関する調査	20	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
9	日本コンサルタンツ株式会社	4010001146242	鉄道分野におけるデジタル技術及び脱炭素化に関する調査	11	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	-
10	日本コンサルタンツ株式会社	4010001146242	鉄道車両産業の海外展開に向けたマーケット調査	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	J-DeEP技術研究組合	4010405011380	バングラデシュにおける浮体式コンテナターミナルの事業及び河川を利用した二次輸送の基礎調査	29	随意契約 (企画競争)	1	94%	-
12	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	中東及びアフリカにおける高速鉄道に関する調査	20	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
13	株式会社日通総合研究所	3010401051209	シベリア鉄道の貨物輸送の利用促進に向けた実証事業等による調査委託業務	20	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
14	株式会社JTB	8010701012863	ロシアを対象とした観光振興のための調査事業	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
15	株式会社アルメックVPI	7013201000455	ASEANにおける道路交通安全対策共同調査提案事業	15	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
16	株式会社クニエ	9010601030238	アフリカにおけるインフラ分野の日英第三国連携に係る調査	14	随意契約 (企画競争)	5	100%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際社会における交通連携の確保			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課	課長 長崎 敏志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	アジア、アフリカを含む途上国の交通問題について、環境、安全などの国際的視点から特に速やかな対応が求められる諸課題の解決を図るための取り組みを支援することにより、国際社会における交通連携の確保を図り、我が国の国益や企業活動を確保する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	海運事故を減少させるための安全制度の改善、航空機爆破テロを未然に防止するための航空セキュリティ体制構築、途上国の環境に対する行動計画の実施等、諸課題の解決に向けて途上国等の関係者を対象に現地セミナーや専門家会合、ベストプラクティス集やマニュアルの作成、現地調査を踏まえた対策の検討等を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	39	40	38	39	61		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	39	40	38	39	61		
		執行額	29	37	19				
		執行率 (%)	74%	93%	50%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	74%	93%	50%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助助庁費	31	32	・途上国の交通問題解決に向けた取組みをより一層支援し、本事業を推進するため増額。					
	政府開発援助職員旅費	5	6						
	政府開発援助経済協力調査委託費	3	23						
	計	39	61						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	毎年度、日ASEAN交通連携における活動成果件数を2件とする。	日ASEAN交通大臣会合共同声明に盛り込まれた成果の数	成果実績	件	2	1	3	-	-
			目標値	件	2	2	2	-	2
			達成度	%	100	50	150	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から今後着実に成果を積み重ねることを目指して、毎年度2件を目標値として設定。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	国際社会における交通連携を確保するために行った調査、研修、国際会議等の発注件数。	活動実績	件	6	8	3	-	-	
		当初見込み	件	7	7	7	6	6	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/調査、研修、国際会議等の発注件数	単位当たり コスト	百万円	5	5	6	-		
		計算式	百万円/件	29百万円/6件	37百万円/8件	19百万円/3件	-		

政策評価	政策	12 国際協力、連携等の推進									
	施策	43 国際協力、連携等を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度		
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高及び交通関連企業の海外受注高)	実績値	兆円	4.1	4.3	-	-	-		
			目標値	兆円	7.2	8.1	9	9	-		
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度		
		単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	実績値	件	48	56	-	-	-		
			目標値	件	50	50	50	50	-		
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度			
	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	実績値	件	30	13	-	-	-			
目標値		件	25	25	25	25	-				
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	環境問題に資する事業等、国民や社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	二国間、多国間での取組みであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際的に関心の高い問題の解決等を図る事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	今後も引き続き競争性を確保し事業者選定を行うとともに、一般競争入札で一者応札となっている点は改善すべきである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札等により最も経済的な事業者で執行しており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査内容等は精選し発注しているため、事業実施に真に必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査対象を真に必要な案件に限定するなどコスト削減や効率化に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向け、着実に成果実績を積んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでの各調査事業等の成果物が十分活用され、最終的な事業の成果が日ASEAN交通大臣会合の共同声明に成果として盛り込まれている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	環境、安全などの国際的な諸課題の解決を図る事業を実施し、国際貢献を重ねることで対象国の理解促進や我が国の質の高いインフラをアピールすることができ、我が国の国益や企業活動の確保につながっている。事業の効率性に関して、一般競争入札において一者応札となっている部分は、引き続き改善すべき。	
	改善の方向性	事業効果をしっかりと検証しつつ、引続き国際社会における交通連携の確保に必要な事業に取り組む。一般競争入札によって契約する事業については、より競争性が確保できるよう公告期間や時期等を改善していく。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 事業内容改善	アフターコロナを見据えながら、WEB会議の活用等により、効率的な予算執行を図りながら、諸外国・関係機関との一層の連携強化に努められた。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	各事業においてWEB会議等の活用可能性も考慮した上で概算要求を行っているところ、執行に際しても、改めて効率的な予算執行手法を検討しつつ、これまで培ってきた諸外国・関係機関との連携を一層強化するよう努める。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの実績番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	新25-66		
平成26年度	449		
平成27年度	462		
平成28年度	474		
平成29年度	0463		
平成30年度	0464		
令和元年度	国土交通省 - 0471		
令和2年度	国土交通省 - 0511		

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携による海外インフラ展開の推進			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部 水管理・国土保全局下水道部	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源計画課 下水道企画課	課長 川村 謙一 課長 奥原 崇			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(2020年7月閣議決定) 成長戦略フォローアップ(2020年7月閣議決定) インフラシステム海外展開戦略2025(2020年12月策定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界的に優位性を有する我が国の水資源開発及び下水道に関する幅広い知見やノウハウを活用し、我が国事業者の海外展開を促進するために、「官民による水資源・下水道プロジェクト案件形成」などを図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	競合国に先んじて案件の発掘を行うための調査を実施し、現地調査、セミナー、政府間対話等を通じた相手国政府への働きかけを行う。また、相手国の対象プロジェクトの基本計画について、我が国の技術の優位性が活用できる内容となるよう、水資源機構及び日本下水道事業団の有する幅広い知見やノウハウを活用し、プロジェクトの企画・構想段階から官民連携による参画を図るとともに、我が国の技術を活かしたプロジェクト提案を行うための調査を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	0	51	61	67	72		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	51	61	67	72		
	執行額	0	51	61					
	執行率(%)	-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	経済協力調査委託費	67	72	新たな成長推進枠:46					
	計	67	72						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	我が国企業の下水道分野における海外受注案件数を2018年度から2022年度までの5年間で累計125件とする。	我が国企業の下水道分野における海外受注案件数	成果実績	件	31	48	65	-	-
			目標値	件	25	50	75	-	125
			達成度	%	100	96	87	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道グローバルセンター(GCUS)会員への調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	2021年度までに水資源分野における我が国企業の海外受注件数を3件とする	我が国企業の水資源分野における海外受注件数	成果実績	件	-	2	2	-	-
			目標値	件	-	1	1	-	3
			達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水資源機構第3期中期目標による(事業年度業務実績報告書 独立行政法人水資源機構より)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	国内外で開催した現地調査、セミナー、政府間対話等の数	活動実績	件	-	17	19	-	-	
		当初見込み	件	-	11	14	12	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	(国内外での現地調査、セミナー、政府間対話等開催にかかった費用)÷(国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数)	単位当たりコスト	百万円	-	3	3.2	5.6		
		計算式	百万円/件	-	51/17	61/19	67/12		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	12 国際協力、連携等の推進								
	施策	43 国際協力、連携等を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	我が国企業のインフラシステム関連海外受注件数の実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標値を設定し、国際協力、連携等を推進していくことに寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラシステム輸出や多国間・二国間協議を通じた政策協調や課題解決は、国民・社会のニーズと合致。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラシステム海外展開戦略2025」において、官民一体となった海外展開の推進が求められており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	契約に際しては、競争性、透明性及び公平性の確保を図る観点から、公募を行い契約者を決定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査の実施に当たっては、参考見積を徴収し決定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の実施に当たっては、真に必要なものに限定し支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査対象を真に必要な案件に限定するなどコスト削減や効率化に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に直結している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの件数を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	翌年度以降の事業に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 支出先の選定に当たっては、特定の技術等を有する者が一者しかいないとしているものの、競争性、透明性及び公平性の確保を図る観点から、公募を行い、示した要件を満たす者が一者しかいないことを明らかにした上で、請負契約を締結した。 事業のアウトカムについては、水資源分野における我が国企業の受注実績は目標値を満足しており、下水道分野においては目標値に対し9割程度となっている。今後も、アウトカムの達成に向け、効率性・有効性の改善を図りながら事業を実施していく必要がある。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、効率かつ効果的な公募を行い、競争参加者を確認する契約方式の採用を図る。また、調査業務の発注に際しては、より効率性を高めつつ、品質の確保できる発注・契約方式を検討するよう努める。 アウトカムの達成に向け、案件の発掘を行うための調査やセミナー、政府間対話等を通じた相手国政府への働きかけを効率的・効果的に実施していくよう努める。

外部有識者の所見

外部有識者の所見	

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の方向性	<p>インフラ輸出のターゲット国に対するセミナー、政府間対話等をオンラインで実施するなど、コロナ禍においても我が国企業等の水資源・下水道に関する技術の普及機会を十分に確保できるよう、より一層効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。</p>
------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<p>インフラ輸出のターゲット国に対するセミナー、政府間対話等は、オンライン会議等も活用しながら効果的・効率的な事業の実施に取り組んでいる。</p>
-------	--

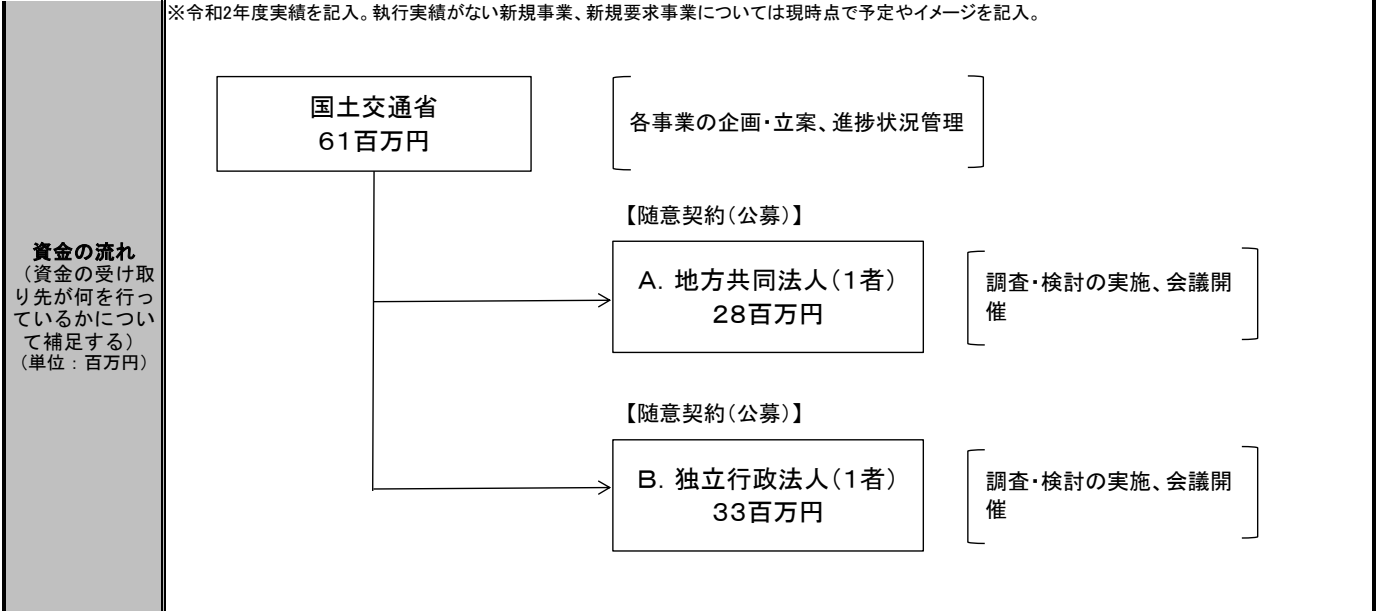
備考

備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0068			
令和2年度	0512			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 地方共同法人日本下水道事業団			B. 独立行政法人水資源機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
経済協力調査委託費	AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務	28	経済協力調査委託費	令和2年度水資源分野における海外社会資本事業への参入促進に関する調査業務	33
計		28	計		33

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務	28	随意契約(公募)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	海外における水資源開発案件に関するニーズ調査と事業構想段階から運営・維持管理までを念頭においた案件形成に向けた検討・調査を実施。	33	随意契約(公募)	1	99.8%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際港湾機関分担金			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	昭和30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業港湾課国際企画室			室長 佐々木 規雄	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	閣議決定を経て加盟				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	港湾に関して世界的に強い影響力をもつ国・地域・団体が数多く加盟するこれら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策をいち早く把握し、国内港湾施策に取り入れるとともに、国際的協定、基準の策定への積極的な参画により我が国港湾関連技術の国際スタンダード化を推進し、以って我が国の国益に資するものとする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	港湾に関連した国際的な機関への分担金。現在、国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)に加盟しており、各機関の規約で定められた年会費を支払うもの。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
		当初予算	2	2	2	2	2		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	2	2	2	2	2			
	執行額	2	2	2					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	国際航路協会等分担金		2	2					
	計		2	2					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	世界の港湾の時流・政策の国内施策への導入及び我が国港湾関連技術の国際スタンダード化を推進し、今後も情報収集及び働きかけを行うとともに、各機関、1名以上の日本人幹部を派遣する。	幹部職員に占める日本人の数	成果実績	人	3	3	3	-	-
			目標値	人	3	3	3	-	3
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	PIANC HP: http://www.pianc.org/ IAPH: http://www.iaphworldports.org/ ICHICA: http://www.jacms.or.jp/index.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	これら国際機関において、我が国が主導権を執り、発言力を維持するために一定割合以上の日本人幹部を派遣する。	(当該国際機関に派遣している日本人幹部職員数の総和)/(当該国際機関の幹部職員数の総和)	成果実績	%	17	17	17	-	-
			目標値	%	17	17	17	-	17
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	PIANC HP: http://www.pianc.org/ IAPH: http://www.iaphworldports.org/ ICHICA: http://www.jacms.or.jp/index.html								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		回	5	5	3	-	-
国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)の総会等参加回数	活動実績	回	回	5	5	5	5	5	
	当初見込み	回	回	5	5	5	5	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/総会等参加回数	単位当たりコスト		百万円	0.4	0.4	0.7	0.4	
		計算式	百万円/参加回数	2/5	2/5	2/3	2/5		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	12 国際協力、連携等の推進							
	施策	43 国際協力、連携等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-		-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	-				
					施策の進捗状況(実績)				
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>港湾に関して世界的に強い影響力をもつ国・地域・団体が数多く加盟するこれら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策をいち早く把握し、国内港湾施策に取り入れるとともに、国際的協定、基準の策定への積極的な参画により我が国港湾関連技術の国際スタンダード化を推進し、以って我が国の国益に資するものとする。</p>									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

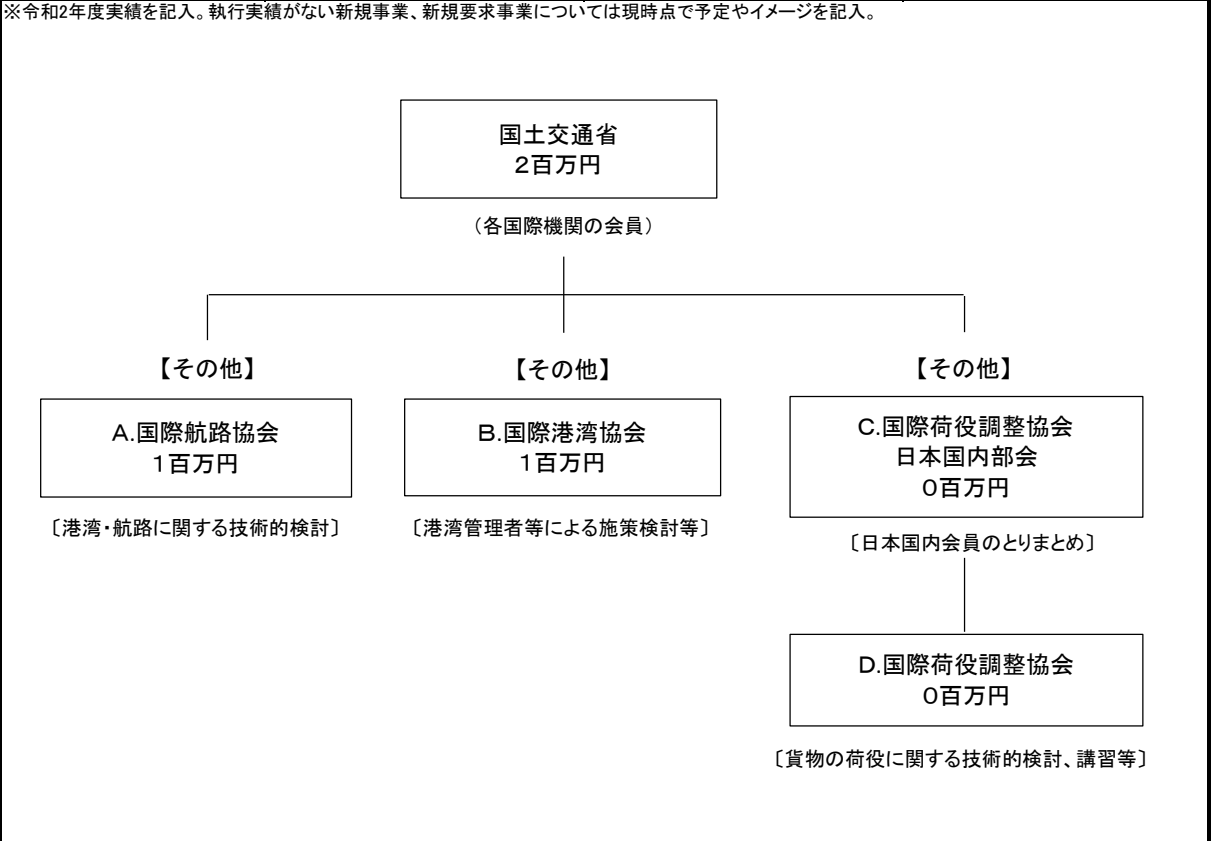
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	港湾の世界的動向を把握し、国内港湾施策に反映するとともに、港湾関連技術基準の国際標準化に資する取り組みを進めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際協定・国際標準化への働きかけは中央政府が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	多数の国・港湾関連団体が参加する国際機関であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各国際機関の規約で定められた分担金の支払いのみであり、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国際荷役調整協会への支出では、日本国内部会を通すが、日本国内部会は日本国内の会員の会費をとりまとめているのみであり、不用な支出は生じない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国連機関の諮問機関であり、多数の国が参加する機関に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各機関に対し、効率的な運営をするよう働きかけをしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国際機関の規約で定められた分担金の支払いのみであり、最低限の支出である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画的・積極的な事業実施に努め、COVID-19の影響により開催されなかった一部総会等を除き、活動を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各機関で策定されたガイドライン等は、我が国の港湾活動等でも活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省		
点検・改善結果	点検結果	これら港湾に関連する機関が国際的に影響力を持つことを鑑みると、これらの機関に引き続き加盟することは、世界の港湾の潮流・政策をいち早く把握し、我が国が主導権を執り、発言力の維持につながる点で国益に資する。予算については、評議会等で審議されたのち、総会で決定される仕組みとなっており、決定後の分担金は加盟国の債務として負担せざるを得ない。	
	改善の方向性	積極的に各機関の運営に関わるとともに、各機関に対して効率的な運営を求める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業内容が国際約束で決められた分担金の支出であり、見直しの余地がないことから、現状どおりとする。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	港湾関連技術の標準化について我が国が主導的な役割を果たすことが出来るよう、引き続き施策を遂行していくと共に、成果の公表に務めることとしたい。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	384			
平成23年度	349			
平成24年度	360			
平成25年度	470			
平成26年度	450			
平成27年度	463			
平成28年度	475			
平成29年度	464			
平成30年度	465			
令和元年度	国土交通省 -	0472		
令和2年度	国土交通省 -	0513		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国際航路協会			B.国際港湾協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際航路協会分担金	1	分担金	国際港湾協会分担金	1
計		1	計		1
C.国際荷役調整協会 日本国内部会			D.国際荷役調整協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際荷役調整協会分担金	0	分担金	国際荷役調整協会分担金	0
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

